

平成24年度第7回経営改革推進委員会 議事録（概要版）	
開催日時	平成25年1月23日（水） 13:15～15:00
場 所	仮庁舎3階大会議室
出席者	[委員長] 島田副市长 [委 員] 諏訪企画政策部長（副委員長）、井澤企画政策部次長、浅井総務部次長、市瀬財政部次長、行木環境部次長、川内市民経済部次長、真殿保健福祉部次長、高柳こども部次長、渡辺議会事務局次長、太田監査委員事務局長、尾池選挙管理委員会事務局長、常田農業委員会事務局長、市川生涯学習部次長、郡司消防本部次長、増田企業局業務部次長、植草企業局工務部次長 ※欠席 三橋都市整備部次長 （代理出席 鈴木都市調整課長） 田久保学校教育部次長 （代理出席 岡野主任指導主事） [財政課] 菅原課長、小野寺主幹 [事務局(企画政策課)] 竹田課長、越川係長、柴垣主任主事
議 事	I. 検討事項 1. 「使用料、手数料等の積算基準」の見直しについて 2. 経営改革大綱の策定について II. 報告事項 1. 業務分析について

I. 検討事項

1. 「使用料、手数料等の積算基準」の見直しについて

- ・「使用料、手数料等の積算基準」の見直しについて説明。主たる変更点である、減価償却費を使用料、手数料の原価計算に算入することについては、庁内全ての部課が共通認識の下に実施できるよう留意することを再度確認し、了承された。

2. 経営改革大綱の策定について

- ・経営改革大綱の策定にかかる背景、目標、基本理念等について説明。今後の作業について、各部に協力を依頼した。

II. 報告事項

1. 業務分析について

- ・基本構想・基本計画及び各個別計画のスタートとなる26年度に合わせ、業務量に見合った適正な定員の配置を図るため、次期定員適正化計画を26年度スタートとして、前倒しで策定することとなっている。26年4月の職員採用計画との兼ね合いにより、25年7月までに26年4月の目標値を確定する必要があるため、昨年より調査対象となっている先発34課の他、後発19課についても、年度内に調査を行うこととなっている。今後の作業について事務局より各部へ協力を依頼し、了承された。